

**平成31年度**

**事業計画書**

**資金収支予算書**

自:平成31(2019)年4月 1日

至:平成32(2020)年3月31日

社会福祉法人 **安芸太田町社会福祉協議会**

# 目 次

	ページ
1 事業計画書	1～7
2 法人全体資金収支予算書	8
3 拠点区分資金収支予算書	
(1) 法人運営等事業拠点区分	9～10
(2) 介護保険等事業拠点区分	11～12
(3) 就労継続支援事業拠点区分	13～14
4 サービス区分資金収支予算書	
(1) 法人運営事業サービス区分	15～16
(2) 権利擁護サポート事業サービス区分	17
(3) 地域福祉事業サービス区分	18
(4) 共同募金事業サービス区分	19
(5) 資金貸付事業サービス区分	20
(6) 生活困窮者自立支援事業サービス区分	21
(7) 訪問介護事業サービス区分	22～23
(8) 障害者訪問介護事業サービス区分	24
(9) 通所介護事業戸河内事業所サービス区分	25～26
(10) 障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分	27
(11) 居宅介護支援事業サービス区分	28～29
(12) 小規模多機能型ふれあいサービス区分	30～31
(13) 小規模多機能型ひまわりサービス区分	32～33
(14) 信愛荘運営事業サービス区分	34
(15) 地域支援センター運営事業サービス区分	35
(16) 生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分	36
(17) 高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分	37～38
(18) 移送サービス事業サービス区分	39
(19) 相談支援事業サービス区分	40
(20) 就労支援事業サービス区分	41～42

**平成31年度**

**事業計画書**

**社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会**

# 平成31年度 社会福祉法人安芸太田町社会福祉協議会事業計画書

## 基本方針

各集落の高齢化や過疎化と独居高齢者の増加、経済的困窮や低所得の問題、障がいや認知症などの方の権利擁護、併せて、重大化する自然災害などの脅威への備えなど地域における生活課題はさらに多様化、深刻化し広がっています。また、社会福祉法人制度改革においては、社会福祉法人の公益性を踏まえた「地域社会への貢献」という本来的役割が明確化されています。

こうした社会情勢のなか、当社協も今後、立ち位置の明確化を図り、**安芸太田町社会福祉協議会が果たすべき役割を具体的に示しながら活動を推進してまいります。**そのために当社協の活動の基本計画である第4次地域福祉活動計画について中間年である平成31年度は**計画を見直し、社協職員と自治振興会長・民生委員とのより顔の見える関係づくりの強化を行い、地域住民と共に地域福祉の推進をしてまいります。**併せて、個人における生活課題も多様化する中、**困りごとを抱えた方にこれまで以上に寄り添い、力となれる社協をめざし個別支援にも取り組んでまいります。**

また、全国的に頻発する大規模な災害に対する備えとして、災害ボランティアセンターの設置の際の取り組みについて、町内の**人材発掘、町外の機関との連携などを強化してまいります。**

在宅福祉事業では、介護保険事業所を中心に、地域包括ケア体制のもとで社協らしさを活かして、利用者ニーズに沿った事業を積極的に展開し、より効果的な運営を行ってまいります。改正介護保険法の影響に留意し、行政との連携を強化し、求められるサービスに対して柔軟に対応してまいります。

さらに、当法人の**経営基盤を見直し、安定した法人運営に努めてまいります。**

## 基本計画

### I 人づくり

地域での暮らしを支える人材育成

～住民福祉教育・権利擁護への理解・あんしんサポーターの育成～

### II 場づくり

地域での暮らしがより“あんしん”となるための場づくり

～気かけ合い・支えあえる福祉の拠点関係づくり～

### III 活動づくり

地域の集う場（地域拠点）発の支えあいの活動づくり

～暮らしのちょっとした困りごとをみんなで支えよう～

### IV つながりづくり

小地域～旧町村域～町域～町外の重層的なネットワークづくり

～あんしん安全な地域づくりのためのつながりづくり～

### V 組織づくり

町民と共に地域福祉推進していくため、組織体制基盤強化を進めます

～総合相談対応力の向上と地域福祉活動を支える財源の確保～

## 【1】総務課

平成31年度は、30年度に引き続き当法人の経営の健全化に重点を置き、単年度収支の黒字化を目標に、業務を点検しあらゆる手段を講じてまいります。

### 1 法人運営と組織強化

#### (1) 役員会等の開催

- ①理事会      ②評議員会      ③監事会
- ④各種部会（総務部会、介護保険等事業部会、広報部会）

#### (2) 連絡調整及び研究協議会

- ①ひろしま社協活動推進会議（会長部会、管理職部会、総務経理担当部会、地域福祉担当部会、介護保険・自立支援担当部会）      ②関係官庁、団体、施設等との連携
- ③各種研修会への出席

#### (3) 職員の資質向上

- ①職員内部研修の計画的実施（全職員対象のテーマ別研修会（毎月）、接遇マナー研修、人権学習、他必要な研修の実施）
- ②外部研修会へ参加（県社協等の研修会）      ③課内会議、所長会議の定例実施

#### (4) 福利厚生の実施

- ①検診受診、インフルエンザ予防接種      ②県社協互助会加入

#### (5) 苦情解決、安全管理について

- ①福祉サービス苦情解決のための研修      ②賠償責任保険等への加入（事業所、役員）
- ③防火管理の充実（消防訓練の実施）      ④車両の安全管理

#### (6) 事務・事業の効率的推進

- ①事務分掌の見直し      ②事務の点検      ③内部けん制機能の強化

### 2 自主財源の確保（会費、寄付金、共同募金等）、基金の有効活用

- ①社協一般会員並びに賛助会員の募集拡大      ②共同募金の獲得      ③寄付金の新規勧誘活動
- ④協賛広告の募集      ④介護保険基金      ⑤福祉基金

### 3 暮らしの総合相談所の運営（各機関との連携）

- ①毎月第二木曜日開設
- ②民生委員・児童委員・行政相談委員・人権擁護委員・弁護士による相談（各種機関との連携）
- ③生活困窮相談を含めた福祉全般に関する相談の充実

### 4 貸付事業の充実

- ①生活支援資金貸付      ②高額療養費資金貸付（限度額適用認定証以外の方）
- ③県社協生活福祉資金貸付事務
- ④必要に応じて運営委員会会議の開催（生活福祉資金・生活支援資金等）

### 5 広報活動の推進 社会資源の情報発信

- ①あきおた社協だよりの発行（年6回）
- ②ホームページやブログによる情報発信（社協現況報告の情報公開）

- ③「社協だより」協賛広告の募集・掲載
- ④ホームページバナー広告募集の検討

## 6 共同募金運動への協力・事業推進

- (1) 広島県共同募金会との連携
  - ①安芸太田町共同募金委員会への協力
  - ②共同募金運動開始式—10月1日（火）（あいさつ運動と合同実施）
- (2) 県共募一般助成事業
  - ①小地域福祉推進事業      ②地域福祉をすすめる会推進事業      ③広報活動事業
- (3) 県共募地域福祉推進特別事業助成
  - ①さんさんネット事業      ②ふれあいサロン事業      ③被災者生活サポートボラネット事業

## 7 福祉団体等の支援・連携強化

- ①事業の共催（各種団体との連携）      ②団体事務（日赤他5団体）

## 8 その他

- ①福祉功労者表彰
- ②パン工房売却に伴う事務手続き

## 【2】地域福祉課      互助を基本に地域福祉活動をすすめます。

町が策定された地域福祉計画と連携し、地域福祉活動計画に沿って、地域の拡大する福祉課題にきめ細かく、柔軟に対応できるよう、より関係機関との連携に重点を置き、事業を推進していきます。

また、31年度は、新規に生活困窮者自立支援法に基づく相談事業等を町より委託される予定となっていることを機に、多様な困難に直面している個人にこれまで以上に寄り添った支援を展開していきます。

### 1 地域福祉活動計画の推進（地域福祉をすすめる会推進事業）

- ①計画実施中間年度にあたり、進捗確認及び見直しの実施
  - 全体会の開催（年2回）
  - 第1回目 4/15（月）午後1:30～3:30（研修）生活困窮者自立支援制度について（仮）
    - 講師 東広島市社協 地域福祉課 課長補佐 邑岡徹哉 氏
  - 第2回目 7/12（金）午後1:30～3:30（研修）小地域ネットワークづくりについて（仮）
    - 講師 群馬県榛東村社協 事務局長 小野関芳美 氏
  - ・5班に分かれて活動及び計画の振り返り
  - ・すすめくん通信発行（年1回）
- ②第4次地域福祉活動計画の推進、及び地域福祉計画との連携

### 2 ふれあいサロン事業の充実

- ①社協型活動推進総合事業—お茶の間づくり事業実施地区への支援
    - ・常設（毎日）型ふれあいサロン活動強化及び支援（加計、筒賀、戸河内）
- ※戸河内地域のだるまサロンについては、町地域支援センターに配属された地域お

こし協力隊と連携し、活動のさらなる充実化を図ります。

- ・あんしんサポートリーダーの養成、住民主体の支え合い活動（共助）の基盤づくり
- ・小地域の包括的なケアの仕組みづくり（見守り、生活支援）
- ②各サロン支援、新規立ち上げ及び常設化へ向けた支援
- ③地域関係機関・団体との協働・連携（地域包括・シニアクラブ・民児協等）
- ④ミニデイサービスの活用（筒賀高齢者生活福祉センターの活用）
- ⑤交流会サロン実施
  - ・町内外サロンとの交流
  - ・子どもたちとのふれあい
  - ・シニアクラブ合同運動会
- ⑥研修会実施（世話人会の開催、講座、研修等）
- ⑦サロン運営支援（ボランティアによるお菓子提供活動）
- ⑧広報の工夫
  - ・ひとり暮らし通信「きずな」の発行

### 3 日常生活応援サービス事業「さんさんネット」事業の充実

- ①事業の周知、広報活動（利用促進）
- ②お互いさん（協力員）の育成
- ③全体会の開催（年2回）
- ④他市町ネットとの交流（大崎上島町かみじまネット視察受入予定）
- ⑤他機関との連携（地域包括支援センター、訪問介護事業所、シルバー人材センター）

### 4 福祉サービス利用援助事業（かけはし）及び法人後見事業（法定後見・任意後見）の推進

- ①かけはし事業の啓発、事業の推進、利用者支援、親族との調整
- ②生活支援員・後見支援員に係る研修の実施
- ③法定後見・任意後見の推進
  - ・相談窓口の設置と申立支援
  - ・法人後見事業の実施（後見人受任・後見活動）
  - ・権利擁護研修会の定期実施（年2回）
  - ・地域包括支援センターの権利擁護事業との連携
  - ・家庭裁判所並びに各種専門職団体との連携
  - ・かけはし利用者の法人後見への円滑な移行
  - ・成年後見利用促進法に係る中核機関設置受託にむけた取り組み

### 5 ボランティアセンターの設置・運営

- ①ボランティア相談窓口の設置
  - ・ボランティア登録、斡旋、需給調整（コーディネート）
  - ・人材育成を目的とした講座や研修会の開催
  - ・豪雪に備えたボランティア募集及び受入体制の構築
- ②ボランティアグループの組織化とネットワークづくり
  - ・ボランティア連絡会の開催（ぬーくぬくネットワーク安芸太田）
  - ・企業・NPO団体、各大学の地域連携室（ボランティアセンター）等との連携
- ③町被災者生活サポートボラネット体制の強化促進
  - ・旧町村エリアでの災害時のボランティア活動の体制整備
  - ・町被災者生活サポートボラネット推進会議の開催

- ・被災地の支援活動（職員派遣、ボランティア調整）
- ・近隣市町社協との「災害」をテーマとした研修会及び被災地支援活動を行う広域連携体制づくり（大竹市社協、廿日市市社協、北広島町社協）

## 6 住民福祉教育の推進

- ①各学校との連携、地域と学校のコーディネート、福祉施設体験コーディネート
- ②認知症や障がいへの理解促進（シンポジウムの開催、NPO法人ひゅーるぼんとの交流）
- ③健康福祉まつり開催に向けた準備会立ち上げ

## 7 小地域の支えあい体制づくりの推進

- ①地域ささえあい座談会（町域13区割りし、13区で年1回の座談会の実施）
- ②あんしん会議の組織化の継続
- ③あんしんサポーターの設置継続強化

## 8 生活困窮者自立支援事業の実施

### ①自立相談支援事業の実施

- ・訪問支援（アウトリーチ）も含め、生活保護に至る前の段階から早期に支援
- ・ワンストップ型の相談窓口の設置
- ・一人ひとりの状況に応じ自立に向けた計画の作成
- ・困難事例への伴走支援
- ・就労に向けた支援
- ・各種貸付事業の活用を通じた重層的なセーフティネットの構築

### ②家計相談支援事業の実施

- ・家計収支等に関する分析（アセスメント）と評価
- ・相談者の状況に応じた支援計画の作成
- ・家計再建に向けた相談支援（公的制度の利用支援、家計表の作成等）
- ・法テラス等の関係機関へのつなぎ

## 9 関係機関、団体、住民組織との連携・協働

### ①民生委員・児童委員協議会との連携

- ・生活困窮者等への個別支援
- ・ひとり暮らし等の安否確認（通信等の配布）
- ・地域福祉事業全般に関する連携

### ②在宅介護に関する団体への支援

### ③障がいに関する当事者団体、家族会への支援

### ④福祉施設との連携（特養・老健・グループホーム・障害者支援施設等）

### ⑤集落支援員との連携



介護が必要となった方が、住み慣れた家、地域での生活を継続することができるように、利用者の状態や、必要に応じて「通い」を中心に「泊り」「訪問」の3サービスを組み合わせて提供します。

小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい」	定員29名
小規模多機能型居宅介護事業所「ひまわり」	定員26名

### 3 職員資質の向上

利用者の方が尊厳を持って生活できるサービスの提供を行うために、介護職員の資質の向上を目指します。

外部研修に積極的に参加できる機会を確保し、リーダー育成を行い、職員各々のモチベーションを高めていきます。昨年度から実施している全体研修を引き続き行い、研修に参加した職員が中心に研修内容の報告を行うことで職員のレベルアップを図ります。

### 4 サービスの質の向上と情報公開への取り組み

- (1) 自己評価の実施
- (2) サービス情報公開の実施
- (3) 介護サービス苦情への積極的取り組み
- (4) 介護福祉士の医療行為研修への取り組み
- (5) 法令遵守の実施
- (6) 新しい総合事業の中での、フォーマルとインフォーマルサービス事業への取り組み

注)・フォーマルサービスとは

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援

・インフォーマルサービスとは

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援以外のサービス

例(家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア、NPOなどの制度に基づかない支援)

### 【3】介護サービス課

現在の安芸太田町は、高齢者のみの世帯や一人暮らし高齢者も増加しています。要介護状態となっても、高齢者が尊厳を持って、できる限り住み慣れた地域で生活を継続するためには地域包括ケアシステムを日常生活圏域で実現してゆくことが政策課題となっています。

安芸太田町においても地域の重要な生活課題を把握しつつ、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスが継続的、一体的に提供され、安心して生活できるように、各事業所間での連携を図りながら、生活基盤の整備を継続して行います。なお、安芸太田戸河内診療所に隣接する地域支援センターにおいては、平成30年12月より地域おこし協力隊1名を配置して頂き、1階交流フロアや2階多目的室を使用しての様々なイベントを企画し、活性化を図る様努めます。

介護保険施設においては、これまで以上にサービスの提供の見直しを行っていくことが求められます。各々の職員の働き方や、事業所の規模の見直しについても、他の事業所との連携を図りながら検討していきたいと考えています。

#### 重点目標

##### 1 障がい者支援事業への取り組み

(1) 居宅介護（訪問介護）、移動介護、デイサービス（通所介護）の事業も利用者数の軽微な増減はありますが継続して運営していきます。

(2) 多機能型事業所「クローバータウン」

障害支援区分に応じて、「生活介護」と「就労継続」の利用者に分かれて、利用者の個々の心身の状況に応じたサービスを引き続き提供していきます。

利用者の方が65歳になられた時、介護保険申請の支援を行い、利用者が介護保険に移行する時期を見極められるように引き続き支援してゆきます。

(3) 特定相談支援事業所

クローバータウンご利用者のサービス等利用計画の作成を行い、定期的にモニタリング（サービス利用の見直し）を行いながら、その人に適したサービス利用について提案をし、その人が目指す自宅での生活を支援します。

##### 2 在宅福祉サービスへの取り組み

○ 独居、高齢者夫婦二人暮らしで、自立して生活ができる方の住まいの入居施設として引き続き確保していきます。

- |                  |         |      |
|------------------|---------|------|
| ☆ サポートセンターふれあい3階 | 生活支援ハウス | 14部屋 |
| ☆ ユニバーサルホーム信愛荘   |         | 6部屋  |
| ☆ 筒賀高齢者福祉センター    |         | 6部屋  |

○ 要介護認定を受けられ、サービス利用が必要となられた時

☆ 居宅介護支援事業所 介護サービスの利用計画（ケアプラン）の作成を行います。

☆ 訪問介護事業所 ホームヘルパーが自宅を訪問し、ケアプランに沿って支援します。

☆ 通所介護事業所「ふれあい」 デイサービスセンターが送迎を行い、施設内で食事、入浴、日常生活の支援を日帰りで行います。

☆ 小規模多機能型事業所（365日、24時間対応）

**平成31年度**

**資金収支予算書**

**社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会**

資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,348,000	1,366,000	△18,000
	寄附金収入	3,020,000	3,020,000	0
	経常経費補助金収入	30,770,000	37,053,000	△6,283,000
	受託金収入	21,080,000	13,060,000	8,020,000
	貸付事業収入	1,000,000	750,000	250,000
	事業収入	14,120,000	12,154,000	1,966,000
	負担金収入	700,000	700,000	0
	介護保険事業収入	199,365,000	193,612,000	5,753,000
	就労支援事業収入	4,391,000	4,681,000	△290,000
	障害福祉サービス等事業収入	38,643,000	37,036,000	1,607,000
	受取利息配当金収入	84,000	49,000	35,000
	その他の収入	1,459,000	1,449,000	10,000
事業活動収入計(1)	315,980,000	304,930,000	11,050,000	
支出				
人件費支出	219,643,000	226,355,000	△6,712,000	
事業費支出	75,774,000	73,342,000	2,432,000	
事務費支出	7,083,000	7,482,000	△399,000	
就労支援事業支出	3,930,000	4,374,000	△444,000	
貸付事業支出	1,000,000	750,000	250,000	
共同募金配分金事業費	550,000	803,000	△253,000	
事業活動支出計(2)	307,980,000	313,106,000	△5,126,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,000,000	△8,176,000	16,176,000	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	9,000,000		9,000,000
	施設整備等収入計(4)	9,000,000		9,000,000
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出		244,000	△244,000
ファイナンス・リース債務の返済支出		2,727,000	△2,727,000	
施設整備等支出計(5)		2,971,000	△2,971,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	9,000,000	△2,971,000	11,971,000	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	1,900,000	15,500,000	△13,600,000
	その他の活動による収入		750,000	△750,000
	その他の活動収入計(7)	1,900,000	16,250,000	△14,350,000
	支出			
基金積立資産支出	8,000,000		8,000,000	
その他の活動による支出	1,208,000	1,248,000	△40,000	
その他の活動支出計(8)	9,208,000	1,248,000	7,960,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,308,000	15,002,000	△22,310,000	
予備費支出(10)	14,887,000	8,131,000	6,756,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,195,000	△4,276,000	△919,000	
前期末支払資金残高(12)	5,195,000	4,276,000	919,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,348,000	1,366,000	△ 18,000
	一般会費収入	1,248,000	1,266,000	△ 18,000
	賛助会費収入	100,000	100,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	経常経費補助金収入	30,770,000	37,053,000	△ 6,283,000
	市区町村補助金収入	29,270,000	34,800,000	△ 5,530,000
	市区町村補助金収入	29,270,000	34,800,000	△ 5,530,000
	その他の補助金収入		500,000	△ 500,000
	克雪体制支援調査費収入		500,000	△ 500,000
	共同募金配分金収入	1,500,000	1,753,000	△ 253,000
	一般募金配分金収入	550,000	803,000	△ 253,000
	特別配分金収入	950,000	950,000	0
	受託金収入	8,480,000	2,060,000	6,420,000
	市区町村受託金収入	6,380,000		6,380,000
	生活困窮者自立支援事業委託金収入	6,380,000		6,380,000
	都道府県社協受託金収入	2,100,000	2,060,000	40,000
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	1,800,000	1,760,000	40,000
	貸付事業収入	1,000,000	750,000	250,000
	償還金収入	1,000,000	750,000	250,000
	事業収入	3,472,000	2,362,000	1,110,000
	利用料収入	972,000	972,000	0
	手数料収入	2,500,000	1,390,000	1,110,000
	負担金収入	700,000	700,000	0
	負担金収入	700,000	700,000	0
負担金収入	700,000	700,000	0	
受取利息配当金収入	52,000	42,000	10,000	
その他の収入	470,000	400,000	70,000	
雑収入	470,000	400,000	70,000	
雑収入	470,000	400,000	70,000	
事業活動収入計(1)	49,292,000	47,733,000	1,559,000	
支出				
人件費支出	39,194,000	40,386,000	△ 1,192,000	
役員報酬支出	1,433,000	1,258,000	175,000	
職員給料支出	16,224,000	15,540,000	684,000	
職員賞与支出	4,973,000	4,900,000	73,000	
非常勤職員給与支出	10,976,000	12,156,000	△ 1,180,000	
退職給付支出	936,000	1,636,000	△ 700,000	
法定福利費支出	4,652,000	4,896,000	△ 244,000	
事業費支出	5,963,000	5,368,000	595,000	
給食費支出	15,000	25,000	△ 10,000	
燃料費支出		6,000	△ 6,000	
消耗器具備品費支出	601,000	1,038,000	△ 437,000	
賃借料支出	1,197,000	600,000	597,000	
車輛費支出	653,000	529,000	124,000	
車輛燃料費支出	629,000	612,000	17,000	
諸謝金支出	621,000	639,000	△ 18,000	
旅費交通費支出	448,000	337,000	111,000	
印刷製本費支出	300,000	508,000	△ 208,000	
通信運搬費支出	565,000	547,000	18,000	
手数料支出	225,000	255,000	△ 30,000	
損害保険料支出	229,000	197,000	32,000	
租税公課支出	430,000	35,000	395,000	
雑支出	50,000	40,000	10,000	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	事務費支出	5,099,000	5,531,000	△ 432,000
	福利厚生費支出	144,000	129,000	15,000
	旅費交通費支出	433,000	398,000	35,000
	研修研究費支出	114,000	91,000	23,000
	事務消耗品費支出	130,000	241,000	△ 111,000
	印刷製本費支出	145,000	565,000	△ 420,000
	燃料費支出	30,000	30,000	0
	修繕費支出	50,000	50,000	0
	通信運搬費支出	98,000	339,000	△ 241,000
	会議費支出	10,000	5,000	5,000
	広報費支出	380,000	463,000	△ 83,000
	業務委託費支出	1,506,000	1,065,000	441,000
	保守委託費支出	98,000	98,000	0
	業務委託費支出	1,408,000	967,000	441,000
	手数料支出	65,000	66,000	△ 1,000
	保険料支出	630,000	630,000	0
	賃借料支出	714,000	1,259,000	△ 545,000
	租税公課支出	530,000	30,000	500,000
	諸会費支出	99,000	99,000	0
	雑支出	21,000	71,000	△ 50,000
	雑支出	21,000	71,000	△ 50,000
	貸付事業支出	1,000,000	750,000	250,000
	貸付金支出	1,000,000	750,000	250,000
	共同募金配分金事業費	550,000	803,000	△ 253,000
	一般募金配分金事業費	550,000	803,000	△ 253,000
	広報活動費	379,000	380,000	△ 1,000
児童・青少年福祉活動費		317,000	△ 317,000	
福祉育成・援助活動費	171,000	106,000	65,000	
事業活動支出計(2)	51,806,000	52,838,000	△ 1,032,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,514,000	△ 5,105,000	2,591,000	
施設整備等による収支	固定資産売却収入	9,000,000		9,000,000
	建物売却収入(基本財産)	9,000,000		9,000,000
	施設整備等収入計(4)	9,000,000		9,000,000
	設備資金借入金元金償還支出		244,000	△ 244,000
施設整備等支出計(5)		244,000	△ 244,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	9,000,000	△ 244,000	9,244,000	
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	1,900,000	15,500,000	△ 13,600,000
	基金積立資産取崩収入	1,900,000	5,500,000	△ 3,600,000
	介護保険積立預金取崩収入		10,000,000	△ 10,000,000
	拠点区分間繰入金収入		1,061,000	△ 1,061,000
	その他の活動による収入		750,000	△ 750,000
	退職共済預け金返還金収入		750,000	△ 750,000
	その他の活動収入計(7)	1,900,000	17,311,000	△ 15,411,000
	基金積立資産支出	8,000,000		8,000,000
	介護保険積立預金支出	8,000,000		8,000,000
	拠点区分間繰入金支出		10,000,000	△ 10,000,000
その他の活動による支出	186,000	1,248,000	△ 1,062,000	
退職共済預け金支出	186,000	1,248,000	△ 1,062,000	
その他の活動支出計(8)	8,186,000	11,248,000	△ 3,062,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,286,000	6,063,000	△ 12,349,000	
予備費支出(10)	200,000	714,000	△ 514,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	12,600,000	11,000,000	1,600,000
	市区町村受託金収入	12,600,000	11,000,000	1,600,000
	市区町村受託金収入	400,000	11,000,000	△10,600,000
	移送支援事業受託金収入	4,200,000		4,200,000
	高齢者福祉センター受託金収入	8,000,000		8,000,000
	事業収入	10,648,000	9,792,000	856,000
	利用料収入	10,648,000	9,792,000	856,000
	介護保険事業収入	199,365,000	193,612,000	5,753,000
	居宅介護料収入	38,544,000	41,809,000	△3,265,000
	(介護報酬収入)	34,746,000	37,465,000	△2,719,000
	介護報酬収入	30,636,000	29,689,000	947,000
	介護予防報酬収入	4,110,000	7,776,000	△3,666,000
	(利用者負担金収入)	3,798,000	4,344,000	△546,000
	介護負担金収入(一般)	3,348,000	3,480,000	△132,000
	介護予防負担金収入(一般)	450,000	864,000	△414,000
	地域密着型介護料収入	143,361,000	135,480,000	7,881,000
	(介護報酬収入)	129,798,000	121,932,000	7,866,000
	介護報酬収入	129,798,000	121,932,000	7,866,000
	(利用者負担金収入)	13,563,000	13,548,000	15,000
	介護負担金収入(一般)	13,563,000	13,548,000	15,000
	居宅介護支援介護料収入	5,695,000	5,544,000	151,000
	居宅介護支援介護料収入	5,695,000	5,544,000	151,000
	利用者等利用料収入	11,603,000	10,644,000	959,000
	食費収入(一般)	9,635,000	9,351,000	284,000
	管理費収入	1,968,000	1,293,000	675,000
	その他の事業収入	162,000	135,000	27,000
	受託事業収入	162,000	135,000	27,000
	障害福祉サービス等事業収入	7,800,000	7,800,000	0
	自立支援給付費収入	7,800,000	7,800,000	0
介護給付費収入	7,800,000	7,800,000	0	
受取利息配当金収入	30,000	5,000	25,000	
その他の収入	987,000	1,047,000	△60,000	
雑収入	987,000	1,047,000	△60,000	
雑収入	987,000	1,047,000	△60,000	
事業活動収入計(1)	231,430,000	223,256,000	8,174,000	
支出				
人件費支出	160,817,000	163,481,000	△2,664,000	
職員給料支出	26,000,000	25,900,000	100,000	
職員賞与支出	7,080,000	7,340,000	△260,000	
非常勤職員給与支出	103,724,000	106,170,000	△2,446,000	
退職給付支出	4,208,000	4,276,000	△68,000	
法定福利費支出	19,805,000	19,795,000	10,000	
事業費支出	65,983,000	63,364,000	2,619,000	
給食費支出	9,148,000	9,095,000	53,000	
保健衛生費支出	746,000	873,000	△127,000	
水道光熱費支出	23,970,000	21,469,000	2,501,000	
燃料費支出	215,000	510,000	△295,000	
消耗器具備品費支出	4,970,000	4,390,000	580,000	
賃借料支出	7,962,000	8,102,000	△140,000	
車輛費支出	2,131,000	2,195,000	△64,000	
車輛燃料費支出	3,352,000	3,495,000	△143,000	
旅費交通費支出	216,000	371,000	△155,000	
印刷製本費支出	814,000	630,000	184,000	
修繕費支出	2,000,000	2,170,000	△170,000	
通信運搬費支出	1,285,000	1,272,000	13,000	
業務委託費支出	4,637,000	3,746,000	891,000	
保守料支出	2,244,000	2,844,000	△600,000	

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	手数料支出	63,000	66,000	△3,000
	損害保険料支出	1,223,000	1,370,000	△147,000
	租税公課支出	1,007,000	623,000	384,000
	雑支出		143,000	△143,000
	事務費支出	1,818,000	1,815,000	3,000
	福利厚生費支出	1,420,000	1,409,000	11,000
	研修研究費支出	346,000	354,000	△8,000
	諸会費支出	52,000	52,000	0
	事業活動支出計(2)	228,618,000	228,660,000	△42,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,812,000	△5,404,000	8,216,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出		2,727,000	△2,727,000
	施設整備等支出計(5)		2,727,000	△2,727,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,727,000	2,727,000	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入		10,000,000	△10,000,000
	その他の活動収入計(7)	0	10,000,000	△10,000,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		901,000	△901,000
	その他の活動による支出	888,000		888,000
退職共済預け金支出	888,000		888,000	
その他の活動支出計(8)	888,000	901,000	△13,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△888,000	9,099,000	△9,987,000	
予備費支出(10)	7,119,000	5,244,000	1,875,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,195,000	△4,276,000	△919,000	
前期末支払資金残高(12)	5,195,000	4,276,000	919,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	



就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄附金収入	20,000	20,000	0
	寄附金収入	20,000	20,000	0
	就労支援事業収入	4,391,000	4,681,000	△290,000
	就労支援事業収入	4,391,000	4,681,000	△290,000
	障害福祉サービス等事業収入	30,843,000	29,236,000	1,607,000
	自立支援給付費収入	30,843,000	29,236,000	1,607,000
	訓練等給付費収入	29,774,000	28,403,000	1,371,000
	サービス利用計画作成費収入	1,069,000	833,000	236,000
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	その他の収入	2,000	2,000	0
	雑収入	2,000	2,000	0
	雑収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)		35,258,000	33,941,000
事業活動による収支	人件費支出	19,632,000	22,488,000	△2,856,000
	職員給料支出	2,950,000	6,230,000	△3,280,000
	職員賞与支出	800,000	1,823,000	△1,023,000
	非常勤職員給与支出	13,000,000	11,000,000	2,000,000
	退職給付支出	402,000	535,000	△133,000
	法定福利費支出	2,480,000	2,900,000	△420,000
	事業費支出	3,828,000	4,610,000	△782,000
	保健衛生費支出	48,000	50,000	△2,000
	水道光熱費支出	414,000	414,000	0
	燃料費支出	102,000	118,000	△16,000
	消耗器具備品費支出	546,000	711,000	△165,000
	賃借料支出	841,000	1,319,000	△478,000
	車輦費支出	349,000	361,000	△12,000
	車輦燃料費支出	809,000	820,000	△11,000
	旅費交通費支出	36,000	24,000	12,000
	修繕費支出	40,000	40,000	0
	通信運搬費支出	108,000	119,000	△11,000
	会議費支出		10,000	△10,000
	業務委託費支出	217,000	225,000	△8,000
	手数料支出	47,000	46,000	1,000
	損害保険料支出	221,000	303,000	△82,000
	雑支出	50,000	50,000	0
	事務費支出	166,000	136,000	30,000
	福利厚生費支出	106,000	94,000	12,000
	研修研究費支出	54,000	36,000	18,000
	諸会費支出	6,000	6,000	0
	就労支援事業支出	3,930,000	4,374,000	△444,000
就労支援事業販売原価支出	3,930,000	4,374,000	△444,000	
就労支援事業製造原価支出	3,930,000	4,374,000	△444,000	
事業活動支出計(2)		27,556,000	31,608,000	△4,052,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,702,000	2,333,000	5,369,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		160,000	△160,000
	その他の活動による支出	134,000		134,000
	退職共済預け金支出	134,000		134,000
	その他の活動支出計(8)	134,000	160,000	△26,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△134,000	△160,000	26,000
	予備費支出(10)	7,568,000	2,173,000	5,395,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	会費収入	1,348,000	1,366,000	△18,000
	一般会費収入	1,248,000	1,266,000	△18,000
	賛助会費収入	100,000	100,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	経常経費補助金収入	24,927,000	29,578,000	△4,651,000
	市区町村補助金収入	24,927,000	29,578,000	△4,651,000
	市区町村補助金収入	24,927,000	29,578,000	△4,651,000
	負担金収入	700,000	700,000	0
	負担金収入	700,000	700,000	0
	負担金収入	700,000	700,000	0
	受取利息配当金収入	50,000	40,000	10,000
	その他の収入	470,000	400,000	70,000
	雑収入	470,000	400,000	70,000
	雑収入	470,000	400,000	70,000
	事業活動収入計(1)		30,495,000	35,084,000
支出	人件費支出	27,242,000	33,289,000	△6,047,000
	役員報酬支出	1,433,000	1,258,000	175,000
	職員給料支出	11,714,000	15,540,000	△3,826,000
	職員賞与支出	3,953,000	4,900,000	△947,000
	非常勤職員給与支出	6,195,000	6,630,000	△435,000
	退職給付支出	668,000	801,000	△133,000
	法定福利費支出	3,279,000	4,160,000	△881,000
	事業費支出	359,000	381,000	△22,000
	諸謝金支出	359,000	381,000	△22,000
	事務費支出	4,969,000	5,402,000	△433,000
	福利厚生費支出	92,000	105,000	△13,000
	旅費交通費支出	433,000	398,000	35,000
	研修研究費支出	36,000	36,000	0
	事務消耗品費支出	130,000	241,000	△111,000
	印刷製本費支出	145,000	565,000	△420,000
	燃料費支出	30,000	30,000	0
	修繕費支出	50,000	50,000	0
	通信運搬費支出	98,000	339,000	△241,000
	会議費支出	10,000	5,000	5,000
	広報費支出	380,000	463,000	△83,000
	業務委託費支出	1,506,000	1,065,000	441,000
	保守委託費支出	98,000	98,000	0
	業務委託費支出	1,408,000	967,000	441,000
	手数料支出	65,000	66,000	△1,000
	保険料支出	630,000	630,000	0
	賃借料支出	714,000	1,259,000	△545,000
	租税公課支出	530,000	30,000	500,000
	諸会費支出	99,000	99,000	0
雑支出	21,000	21,000	0	
雑支出	21,000	21,000	0	
事業活動支出計(2)		32,570,000	39,072,000	△6,502,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,075,000	△3,988,000	1,913,000
施設整備等による収入	固定資産売却収入	9,000,000		9,000,000
	建物売却収入(基本財産)	9,000,000		9,000,000
施設整備等収入計(4)		9,000,000		9,000,000
施設整備等による支出				

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	9,000,000		9,000,000
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	1,900,000	15,500,000	△13,600,000
	基金積立資産取崩収入	1,900,000	5,500,000	△3,600,000
	介護保険積立預金取崩収入		10,000,000	△10,000,000
	サービス区分間繰入金収入	2,000	5,532,000	△5,530,000
	その他の活動収入計(7)	1,902,000	21,032,000	△19,130,000
	支出			
	基金積立資産支出	8,000,000		8,000,000
	介護保険積立預金支出	8,000,000		8,000,000
	拠点区分間繰入金支出		10,000,000	△10,000,000
サービス区分間繰入金支出	495,000	6,844,000	△6,349,000	
その他の活動による支出	132,000		132,000	
退職共済預け金支出	132,000		132,000	
その他の活動支出計(8)	8,627,000	16,844,000	△8,217,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,725,000	4,188,000	△10,913,000	
予備費支出(10)	200,000	200,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	經常経費補助金収入	3,352,000	1,916,000	1,436,000
	市区町村補助金収入	3,352,000	1,916,000	1,436,000
	市区町村補助金収入	3,352,000	1,916,000	1,436,000
	受託金収入	1,800,000	1,760,000	40,000
	都道府県社協受託金収入	1,800,000	1,760,000	40,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	1,800,000	1,760,000	40,000
	事業収入	3,472,000	2,362,000	1,110,000
	利用料収入	972,000	972,000	0
	手数料収入	2,500,000	1,390,000	1,110,000
		事業活動収入計(1)	8,624,000	6,038,000
事業活動による収支	人件費支出	6,016,000	2,969,000	3,047,000
	職員給料支出	1,411,000		1,411,000
	非常勤職員給与支出	3,736,000	2,618,000	1,118,000
	退職給付支出	134,000	81,000	53,000
	法定福利費支出	735,000	270,000	465,000
	事業費支出	2,554,000	2,519,000	35,000
	消耗器具備品費支出	128,000	170,000	△ 42,000
	賃借料支出	630,000	277,000	353,000
	車輛費支出	350,000	260,000	90,000
	車輛燃料費支出	372,000	360,000	12,000
	諸謝金支出	34,000	34,000	0
	旅費交通費支出	214,000	279,000	△ 65,000
	印刷製本費支出	100,000	508,000	△ 408,000
	通信運搬費支出	347,000	347,000	0
	手数料支出	105,000	105,000	0
	損害保険料支出	154,000	124,000	30,000
	租税公課支出	100,000	35,000	65,000
	雑支出	20,000	20,000	0
	事務費支出	27,000	22,000	5,000
	福利厚生費支出	12,000	7,000	5,000
研修研究費支出	15,000	15,000	0	
	事業活動支出計(2)	8,597,000	5,510,000	3,087,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,000	528,000	△ 501,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出		14,000	△ 14,000
	その他の活動による支出	27,000		27,000
その他の活動による収支	退職共済預け金支出	27,000		27,000
	その他の活動支出計(8)	27,000	14,000	13,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 27,000	△ 14,000	△ 13,000
	予備費支出(10)		514,000	△ 514,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	経常経費補助金収入	1,941,000	4,756,000	△ 2,815,000	
	市区町村補助金収入	991,000	3,306,000	△ 2,315,000	
	市区町村補助金収入	991,000	3,306,000	△ 2,315,000	
	その他の補助金収入		500,000	△ 500,000	
	克雪体制支援調査費収入		500,000	△ 500,000	
	共同募金配分金収入	950,000	950,000	0	
	特別配分金収入	950,000	950,000	0	
	事業活動収入計(1)	1,941,000	4,756,000	△ 2,815,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	1,056,000	3,428,000	△ 2,372,000
		非常勤職員給与支出	1,045,000	2,908,000	△ 1,863,000
		退職給付支出		54,000	△ 54,000
		法定福利費支出	11,000	466,000	△ 455,000
		事業費支出	1,321,000	2,168,000	△ 847,000
		給食費支出	15,000	25,000	△ 10,000
		燃料費支出		6,000	△ 6,000
		消耗器具備品費支出	283,000	748,000	△ 465,000
		賃借料支出	323,000	323,000	0
		車両費支出	105,000	269,000	△ 164,000
	車両燃料費支出	137,000	252,000	△ 115,000	
	諸謝金支出	193,000	189,000	4,000	
	旅費交通費支出	47,000	43,000	4,000	
	通信運搬費支出	148,000	190,000	△ 42,000	
	手数料支出		30,000	△ 30,000	
	損害保険料支出	40,000	73,000	△ 33,000	
	雑支出	30,000	20,000	10,000	
	事務費支出	59,000	57,000	2,000	
	福利厚生費支出	29,000	17,000	12,000	
	研修研究費支出	30,000	40,000	△ 10,000	
	事業活動支出計(2)	2,436,000	5,653,000	△ 3,217,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 495,000	△ 897,000	402,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	設備資金借入金元金償還支出		244,000	△ 244,000
		施設整備等支出計(5)		244,000	△ 244,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 244,000	244,000	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	495,000	1,155,000	△ 660,000
		その他の活動収入計(7)	495,000	1,155,000	△ 660,000
	支出	サービス区分間繰入金支出		14,000	△ 14,000
		その他の活動支出計(8)		14,000	△ 14,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	495,000	1,141,000	△ 646,000
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

共同募金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	550,000	803,000	△253,000
	共同募金配分金収入	550,000	803,000	△253,000
	一般募金配分金収入	550,000	803,000	△253,000
	事業活動収入計(1)	550,000	803,000	△253,000
	支出			
	共同募金配分金事業費	550,000	803,000	△253,000
	一般募金配分金事業費	550,000	803,000	△253,000
	広報活動費	379,000	380,000	△1,000
	児童・青少年福祉活動費		317,000	△317,000
福祉育成・援助活動費	171,000	106,000	65,000	
事業活動支出計(2)	550,000	803,000	△253,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	300,000	300,000	0
	都道府県社協受託金収入	300,000	300,000	0
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	貸付事業収入	1,000,000	750,000	250,000
	償還金収入	1,000,000	750,000	250,000
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	1,302,000	1,052,000	250,000
	支出			
	事業費支出	300,000	300,000	0
消耗器具備品費支出	120,000	120,000	0	
諸謝金支出	35,000	35,000	0	
旅費交通費支出	15,000	15,000	0	
通信運搬費支出	10,000	10,000	0	
手数料支出	120,000	120,000	0	
貸付事業支出	1,000,000	750,000	250,000	
貸付金支出	1,000,000	750,000	250,000	
事業活動支出計(2)	1,300,000	1,050,000	250,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000	2,000	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	2,000	2,000	0
その他の活動支出計(8)	2,000	2,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△2,000	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	



生活困窮者自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	6,380,000		6,380,000
	市区町村受託金収入 生活困窮者自立支援事業委託金収入	6,380,000 6,380,000		6,380,000 6,380,000
事業活動収入計(1)		6,380,000		6,380,000
事業活動による支出	人件費支出	4,880,000		4,880,000
	職員給料支出	3,099,000		3,099,000
	職員賞与支出	1,020,000		1,020,000
	退職給付支出	134,000		134,000
	法定福利費支出	627,000		627,000
	事業費支出	1,429,000		1,429,000
	消耗器具备品費支出	70,000		70,000
	賃借料支出	244,000		244,000
	車輛費支出	198,000		198,000
	車輛燃料費支出	120,000		120,000
	旅費交通費支出	172,000		172,000
	印刷製本費支出	200,000		200,000
	通信運搬費支出	60,000		60,000
	損害保険料支出	35,000		35,000
	租税公課支出	330,000		330,000
	事務費支出	44,000		44,000
福利厚生費支出	11,000		11,000	
研修研究費支出	33,000		33,000	
事業活動支出計(2)		6,353,000		6,353,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		27,000		27,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	その他の活動による支出	27,000		27,000
	退職共済預け金支出	27,000		27,000
	その他の活動支出計(8)		27,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△27,000		△27,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0		0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0		0

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	8,604,000	9,240,000	△636,000
	居宅介護料収入	8,604,000	9,240,000	△636,000
	(介護報酬収入)	7,800,000	8,316,000	△516,000
	介護報酬収入	7,200,000	7,560,000	△360,000
	介護予防報酬収入	600,000	756,000	△156,000
	(利用者負担金収入)	804,000	924,000	△120,000
	介護負担金収入(一般)	744,000	840,000	△96,000
	介護予防負担金収入(一般)	60,000	84,000	△24,000
	受取利息配当金収入		1,000	△1,000
	その他の収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)		8,605,000	9,242,000
支出	人件費支出	7,747,000	8,778,000	△1,031,000
	非常勤職員給与支出	6,500,000	7,300,000	△800,000
	退職給付支出	267,000	178,000	89,000
	法定福利費支出	980,000	1,300,000	△320,000
	事業費支出	1,929,000	1,938,000	△9,000
	保健衛生費支出	6,000	12,000	△6,000
	水道光熱費支出	36,000	192,000	△156,000
	燃料費支出		10,000	△10,000
	消耗器具備品費支出	70,000	144,000	△74,000
	賃借料支出	440,000	363,000	77,000
	車輛費支出	230,000	160,000	70,000
	車輛燃料費支出	360,000	360,000	0
	旅費交通費支出	24,000	24,000	0
	印刷製本費支出	56,000	56,000	0
	通信運搬費支出	240,000	183,000	57,000
	業務委託費支出	177,000	84,000	93,000
	保守料支出	213,000	213,000	0
	手数料支出	5,000	11,000	△6,000
	損害保険料支出	60,000	76,000	△16,000
	租税公課支出	12,000		12,000
	雑支出		50,000	△50,000
	事務費支出	103,000	119,000	△16,000
	福利厚生費支出	67,000	67,000	0
研修研究費支出	16,000	32,000	△16,000	
諸会費支出	20,000	20,000	0	
事業活動支出計(2)		9,779,000	10,835,000	△1,056,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,174,000	△1,593,000	419,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入				
	その他の活動収入計(7)			

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その 他の 活動 による 収支	拠点区分間繰入金支出		53,000	△53,000
	サービス区分間繰入金支出	2,585,000	2,430,000	155,000
	その他の活動による支出	53,000		53,000
	退職共済預け金支出	53,000		53,000
	その他の活動支出計(8)	2,638,000	2,483,000	155,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,638,000	△2,483,000	△155,000
	予備費支出(10)	200,000	200,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,012,000	△4,276,000	264,000
	前期末支払資金残高(12)	4,012,000	4,276,000	△264,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

障害者訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	4,200,000	4,200,000	0
	自立支援給付費収入	4,200,000	4,200,000	0
	介護給付費収入	4,200,000	4,200,000	0
	事業活動収入計(1)	4,200,000	4,200,000	0
	支出			
	人件費支出	5,354,000	5,354,000	0
	職員給料支出	3,500,000	3,500,000	0
	職員賞与支出	980,000	980,000	0
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	740,000	740,000	0
	事業費支出	313,000	516,000	△203,000
	消耗器具備品費支出	30,000	36,000	△6,000
	賃借料支出		87,000	△87,000
	車輜費支出	40,000	150,000	△110,000
車輜燃料費支出	120,000	120,000	0	
旅費交通費支出	8,000	8,000	0	
修繕費支出	100,000	100,000	0	
損害保険料支出	15,000	15,000	0	
事務費支出	22,000	22,000	0	
福利厚生費支出	22,000	22,000	0	
事業活動支出計(2)	5,689,000	5,892,000	△203,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,489,000	△1,692,000	203,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,516,000	1,719,000	△203,000
	その他の活動収入計(7)	1,516,000	1,719,000	△203,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		27,000	△27,000
その他の活動による支出	27,000		27,000	
退職共済預け金支出	27,000		27,000	
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,489,000	1,692,000	△203,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	33,075,000	35,519,000	△2,444,000
	居宅介護料収入	29,940,000	32,569,000	△2,629,000
	(介護報酬収入)	26,946,000	29,149,000	△2,203,000
	介護報酬収入	23,436,000	22,129,000	1,307,000
	介護予防報酬収入	3,510,000	7,020,000	△3,510,000
	(利用者負担金収入)	2,994,000	3,420,000	△426,000
	介護負担金収入(一般)	2,604,000	2,640,000	△36,000
	介護予防負担金収入(一般)	390,000	780,000	△390,000
	利用者等利用料収入	3,135,000	2,950,000	185,000
	食費収入(一般)	3,135,000	2,950,000	185,000
	受取利息配当金収入		1,000	△1,000
	その他の収入	60,000	60,000	0
	雑収入	60,000	60,000	0
	雑収入	60,000	60,000	0
事業活動収入計(1)		33,135,000	35,580,000	△2,445,000
支出	人件費支出	27,868,000	36,762,000	△8,894,000
	職員給料支出	5,300,000	5,200,000	100,000
	職員賞与支出	1,600,000	1,560,000	40,000
	非常勤職員給与支出	16,600,000	24,200,000	△7,600,000
	退職給付支出	868,000	1,202,000	△334,000
	法定福利費支出	3,500,000	4,600,000	△1,100,000
	事業費支出	12,901,000	12,624,000	277,000
	給食費支出	2,891,000	2,940,000	△49,000
	保健衛生費支出	80,000	120,000	△40,000
	水道光熱費支出	4,320,000	4,230,000	90,000
	消耗器具備品費支出	731,000	731,000	0
	賃借料支出	1,400,000	889,000	511,000
	車輛費支出	524,000	440,000	84,000
	車輛燃料費支出	660,000	564,000	96,000
	旅費交通費支出	30,000	50,000	△20,000
	印刷製本費支出	80,000	96,000	△16,000
	修繕費支出	300,000	600,000	△300,000
	通信運搬費支出	136,000	136,000	0
	業務委託費支出	1,341,000	232,000	1,109,000
	保守料支出	184,000	1,172,000	△988,000
	手数料支出	10,000	10,000	0
	損害保険料支出	204,000	356,000	△152,000
	租税公課支出	10,000	8,000	2,000
	雑支出		50,000	△50,000
	事務費支出	402,000	383,000	19,000
	福利厚生費支出	350,000	301,000	49,000
	研修研究費支出	20,000	50,000	△30,000
諸会費支出	32,000	32,000	0	
事業活動支出計(2)		41,171,000	49,769,000	△8,598,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,036,000	△14,189,000	6,153,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出		1,855,000	△1,855,000
支出				
	施設整備等支出計(5)		1,855,000	△1,855,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,855,000	1,855,000

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入		10,000,000	△10,000,000
	サービス区分間繰入金収入	9,833,000	8,530,000	1,303,000
	その他の活動収入計(7)	9,833,000	18,530,000	△8,697,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		238,000	△238,000
	サービス区分間繰入金支出	1,425,000	2,048,000	△623,000
	その他の活動による支出	172,000		172,000
	退職共済預け金支出	172,000		172,000
	その他の活動支出計(8)	1,597,000	2,286,000	△689,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,236,000	16,244,000	△8,008,000	
予備費支出(10)	200,000	200,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	3,600,000	3,600,000	0
	自立支援給付費収入	3,600,000	3,600,000	0
	介護給付費収入	3,600,000	3,600,000	0
	事業活動収入計(1)	3,600,000	3,600,000	0
	支出			
	人件費支出	4,214,000	4,564,000	△350,000
	非常勤職員給与支出	3,500,000	3,800,000	△300,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	580,000	630,000	△50,000
	事業費支出	762,000	1,025,000	△263,000
	給食費支出	65,000	135,000	△70,000
	消耗器具備品費支出	240,000	240,000	0
	賃借料支出	180,000	282,000	△102,000
車輜費支出	100,000	190,000	△90,000	
車輜燃料費支出	132,000	120,000	12,000	
旅費交通費支出		10,000	△10,000	
損害保険料支出	45,000	48,000	△3,000	
事務費支出	22,000	32,000	△10,000	
福利厚生費支出	22,000	22,000	0	
研修研究費支出		10,000	△10,000	
事業活動支出計(2)	4,998,000	5,621,000	△623,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,398,000	△2,021,000	623,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,425,000	2,048,000	△623,000
	その他の活動収入計(7)	1,425,000	2,048,000	△623,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		27,000	△27,000
	その他の活動による支出	27,000		27,000
	退職共済預け金支出	27,000		27,000
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,398,000	2,021,000	△623,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	5,803,000	5,679,000	124,000	
	居宅介護支援介護料収入	5,695,000	5,544,000	151,000	
	居宅介護支援介護料収入	5,695,000	5,544,000	151,000	
	その他の事業収入	108,000	135,000	△27,000	
	受託事業収入	108,000	135,000	△27,000	
	受取利息配当金収入		1,000	△1,000	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計(1)		5,804,000	5,681,000	123,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	4,944,000	4,834,000	110,000
		非常勤職員給与支出	4,200,000	4,100,000	100,000
		退職給付支出	134,000	134,000	0
		法定福利費支出	610,000	600,000	10,000
		事業費支出	1,133,000	1,246,000	△113,000
		保健衛生費支出		14,000	△14,000
		水道光熱費支出	40,000	150,000	△110,000
		消耗器具備品費支出	60,000	80,000	△20,000
		賃借料支出	238,000	238,000	0
		車輛費支出	60,000	140,000	△80,000
	車輛燃料費支出	60,000	60,000	0	
	旅費交通費支出	18,000	18,000	0	
	印刷製本費支出	48,000	48,000	0	
	修繕費支出	50,000	50,000	0	
	通信運搬費支出	168,000	138,000	30,000	
	業務委託費支出	93,000	12,000	81,000	
	保守料支出	241,000	241,000	0	
	損害保険料支出	53,000	53,000	0	
	租税公課支出	4,000	4,000	0	
	事務費支出	83,000	25,000	58,000	
福利厚生費支出	13,000	13,000	0		
研修研究費支出	70,000	12,000	58,000		
事業活動支出計(2)		6,160,000	6,105,000	55,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△356,000	△424,000	68,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	483,000	551,000	△68,000
		その他の活動収入計(7)		483,000	551,000
	支出	拠点区分間繰入金支出		27,000	△27,000
		その他の活動による支出	27,000		27,000
		退職共済預け金支出	27,000		27,000
その他の活動支出計(8)		27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		456,000	524,000	△68,000	



居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)	100,000	100,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	91,400,000	82,970,000	8,430,000	
	地域密着型介護料収入	85,041,000	77,280,000	7,761,000	
	(介護報酬収入)	77,310,000	69,552,000	7,758,000	
	介護報酬収入	77,310,000	69,552,000	7,758,000	
	(利用者負担金収入)	7,731,000	7,728,000	3,000	
	介護負担金収入(一般)	7,731,000	7,728,000	3,000	
	利用者等利用料収入	6,332,000	5,690,000	642,000	
	食費収入(一般)	4,700,000	4,601,000	99,000	
	管理費収入	1,632,000	1,089,000	543,000	
	その他の事業収入	27,000		27,000	
	受託事業収入	27,000		27,000	
	受取利息配当金収入	30,000	1,000	29,000	
	その他の収入	650,000	720,000	△70,000	
	雑収入	650,000	720,000	△70,000	
	雑収入	650,000	720,000	△70,000	
事業活動収入計(1)		92,080,000	83,691,000	8,389,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	58,436,000	55,070,000	3,366,000
		職員給料支出	7,700,000	7,900,000	△200,000
		職員賞与支出	1,900,000	2,300,000	△400,000
		非常勤職員給与支出	39,500,000	37,000,000	2,500,000
		退職給付支出	1,736,000	1,470,000	266,000
		法定福利費支出	7,600,000	6,400,000	1,200,000
		事業費支出	16,616,000	16,888,000	△272,000
		給食費支出	3,720,000	3,540,000	180,000
		保健衛生費支出	350,000	388,000	△38,000
		水道光熱費支出	3,060,000	3,060,000	0
		燃料費支出	195,000	195,000	0
		消耗器具備品費支出	2,100,000	2,000,000	100,000
		賃借料支出	2,900,000	3,039,000	△139,000
		車輛費支出	577,000	525,000	52,000
		車輛燃料費支出	720,000	960,000	△240,000
	旅費交通費支出	81,000	181,000	△100,000	
	印刷製本費支出	186,000	126,000	60,000	
	修繕費支出	400,000	300,000	100,000	
	通信運搬費支出	288,000	288,000	0	
	業務委託費支出	1,180,000	1,520,000	△340,000	
	保守料支出	506,000	388,000	118,000	
	手数料支出	18,000	18,000	0	
	損害保険料支出	300,000	310,000	△10,000	
	租税公課支出	35,000	10,000	25,000	
	雑支出		40,000	△40,000	
	事務費支出	620,000	698,000	△78,000	
	福利厚生費支出	520,000	598,000	△78,000	
研修研究費支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計(2)		75,672,000	72,656,000	3,016,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		16,408,000	11,035,000	5,373,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出		291,000	△291,000
	サービス区分間繰入金支出	10,045,000	9,045,000	1,000,000
	その他の活動による支出	344,000		344,000
	退職共済預け金支出	344,000		344,000
その他の活動支出計(8)		10,389,000	9,336,000	1,053,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△10,389,000	△9,336,000	△1,053,000
予備費支出(10)		6,019,000	1,699,000	4,320,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	60,483,000	60,204,000	279,000	
	地域密着型介護料収入	58,320,000	58,200,000	120,000	
	(介護報酬収入)	52,488,000	52,380,000	108,000	
	介護報酬収入	52,488,000	52,380,000	108,000	
	(利用者負担金収入)	5,832,000	5,820,000	12,000	
	介護負担金収入(一般)	5,832,000	5,820,000	12,000	
	利用者等利用料収入	2,136,000	2,004,000	132,000	
	食費収入(一般)	1,800,000	1,800,000	0	
	管理費収入	336,000	204,000	132,000	
	その他の事業収入	27,000		27,000	
	受託事業収入	27,000		27,000	
	受取利息配当金収入		1,000	△1,000	
	その他の収入	144,000	144,000	0	
	雑収入	144,000	144,000	0	
	雑収入	144,000	144,000	0	
事業活動収入計(1)		60,627,000	60,349,000	278,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	45,535,000	42,224,000	3,311,000
		職員給料支出	9,500,000	9,300,000	200,000
		職員賞与支出	2,600,000	2,500,000	100,000
		非常勤職員給与支出	27,000,000	24,100,000	2,900,000
		退職給付支出	935,000	1,024,000	△89,000
		法定福利費支出	5,500,000	5,300,000	200,000
		事業費支出	12,484,000	12,449,000	35,000
		給食費支出	1,910,000	1,670,000	240,000
		保健衛生費支出	190,000	190,000	0
		水道光熱費支出	4,375,000	4,375,000	0
		燃料費支出	10,000	240,000	△230,000
		消耗器具備品費支出	780,000	564,000	216,000
		賃借料支出	1,800,000	2,287,000	△487,000
		車輛費支出	250,000	350,000	△100,000
		車輛燃料費支出	600,000	600,000	0
	旅費交通費支出	35,000	80,000	△45,000	
	印刷製本費支出	204,000	204,000	0	
	修繕費支出	500,000	500,000	0	
	通信運搬費支出	377,000	396,000	△19,000	
	業務委託費支出	690,000	447,000	243,000	
	保守料支出	470,000	250,000	220,000	
	手数料支出	10,000	7,000	3,000	
	損害保険料支出	273,000	287,000	△14,000	
	租税公課支出	10,000	1,000	9,000	
	雑支出		1,000	△1,000	
	事務費支出	400,000	470,000	△70,000	
	福利厚生費支出	320,000	320,000	0	
研修研究費支出	80,000	150,000	△70,000		
事業活動支出計(2)		58,419,000	55,143,000	3,276,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,208,000	5,206,000	△2,998,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出		872,000	△872,000	
	施設整備等支出計(5)			872,000	△872,000

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△872,000	872,000
その 他の 活動 による 収入	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出		238,000	△238,000
その 他の 活動 による 支出	サービス区分間繰入金支出	2,853,000	1,351,000	1,502,000
	その他の活動による支出	238,000		238,000
	退職共済預け金支出	238,000		238,000
	その他の活動支出計(8)	3,091,000	1,589,000	1,502,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,091,000	△1,589,000	△1,502,000
予備費支出(10)		300,000	2,745,000	△2,445,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,183,000	0	△1,183,000
前期末支払資金残高(12)		1,183,000		1,183,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

信愛荘運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	1,000,000	720,000	280,000
	利用料収入	1,000,000	720,000	280,000
	その他の収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	1,001,000	721,000	280,000
	支出			
	人件費支出	281,000	272,000	9,000
	非常勤職員給与支出	281,000	272,000	9,000
	事業費支出	932,000	964,000	△32,000
水道光熱費支出	750,000	750,000	0	
燃料費支出		5,000	△5,000	
消耗器具備品費支出	17,000	67,000	△50,000	
修繕費支出	100,000	70,000	30,000	
通信運搬費支出	30,000	45,000	△15,000	
業務委託費支出	30,000	20,000	10,000	
損害保険料支出	5,000	5,000	0	
雑支出		2,000	△2,000	
事業活動支出計(2)	1,213,000	1,236,000	△23,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△212,000	△515,000	303,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	212,000	515,000	△303,000
	その他の活動収入計(7)	212,000	515,000	△303,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	212,000	515,000	△303,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域支援センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	400,000		400,000
	市区町村受託金収入	400,000		400,000
	市区町村受託金収入	400,000		400,000
	事業収入	180,000	168,000	12,000
	利用料収入	180,000	168,000	12,000
	その他の収入	10,000		10,000
	雑収入	10,000		10,000
	雑収入	10,000		10,000
	事業活動収入計(1)	590,000	168,000	422,000
	支出			
	事業費支出	1,166,000	328,000	838,000
	保健衛生費支出		6,000	△6,000
	水道光熱費支出	82,000	192,000	△110,000
消耗器具備品費支出	250,000	30,000	220,000	
賃借料支出	108,000	10,000	98,000	
印刷製本費支出	140,000		140,000	
修繕費支出	50,000	50,000	0	
業務委託費支出	526,000	30,000	496,000	
租税公課支出	10,000	10,000	0	
事務費支出	10,000		10,000	
研修研究費支出	10,000		10,000	
事業活動支出計(2)	1,176,000	328,000	848,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△586,000	△160,000	△426,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	586,000	160,000	426,000
	その他の活動収入計(7)	586,000	160,000	426,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	586,000	160,000	426,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	3,100,000	2,688,000	412,000
	利用料収入	3,100,000	2,688,000	412,000
	事業活動収入計(1)	3,100,000	2,688,000	412,000
	支出			
	人件費支出	843,000	816,000	27,000
	非常勤職員給与支出	843,000	816,000	27,000
	事業費支出	2,257,000	1,872,000	385,000
	水道光熱費支出	1,100,000	960,000	140,000
	消耗器具備品費支出	152,000	18,000	134,000
賃借料支出	160,000	136,000	24,000	
修繕費支出	200,000	200,000	0	
業務委託費支出	200,000	143,000	57,000	
保守料支出	430,000	400,000	30,000	
損害保険料支出	15,000	15,000	0	
事業活動支出計(2)	3,100,000	2,688,000	412,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	



高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	市区町村受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	市区町村受託金収入		8,000,000	△8,000,000	
	高齢者福祉センター受託金収入	8,000,000		8,000,000	
	事業収入	6,048,000	6,000,000	48,000	
	利用料収入	6,048,000	6,000,000	48,000	
	その他の収入	120,000	120,000	0	
	雑収入	120,000	120,000	0	
	雑収入	120,000	120,000	0	
		事業活動収入計(1)	14,168,000	14,120,000	48,000
事業活動による収支	人件費支出	2,835,000	2,640,000	195,000	
	非常勤職員給与支出	2,800,000	2,600,000	200,000	
	法定福利費支出	35,000	40,000	△5,000	
	事業費支出	13,816,000	12,501,000	1,315,000	
	給食費支出	562,000	810,000	△248,000	
	保健衛生費支出	120,000	143,000	△23,000	
	水道光熱費支出	10,207,000	7,560,000	2,647,000	
	燃料費支出	10,000	60,000	△50,000	
	消耗器具備品費支出	240,000	360,000	△120,000	
	賃借料支出	486,000	528,000	△42,000	
	車両費支出	100,000	100,000	0	
	車両燃料費支出	180,000	360,000	△180,000	
	印刷製本費支出	100,000	100,000	0	
	修繕費支出	300,000	300,000	0	
	通信運搬費支出	10,000	50,000	△40,000	
	業務委託費支出	400,000	1,258,000	△858,000	
	保守料支出	200,000	180,000	20,000	
	手数料支出	10,000	10,000	0	
	損害保険料支出	191,000	162,000	29,000	
	租税公課支出	700,000	520,000	180,000	
事務費支出	70,000	30,000	40,000		
福利厚生費支出	70,000	30,000	40,000		
	事業活動支出計(2)	16,721,000	15,171,000	1,550,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,553,000	△1,051,000	△1,502,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		サービス区分間繰入金収入	2,853,000	1,351,000	1,502,000
		その他の活動収入計(7)	2,853,000	1,351,000	1,502,000
支出					
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,853,000	1,351,000	1,502,000	

高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)	300,000	300,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

移送サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	4,200,000	3,000,000	1,200,000	
	市区町村受託金収入	4,200,000	3,000,000	1,200,000	
	市区町村受託金収入		3,000,000	△3,000,000	
	移送支援事業受託金収入	4,200,000		4,200,000	
	事業収入	320,000	216,000	104,000	
	利用料収入	320,000	216,000	104,000	
	事業活動収入計(1)	4,520,000	3,216,000	1,304,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	2,760,000	2,167,000	593,000
		非常勤職員給与支出	2,500,000	1,982,000	518,000
		法定福利費支出	260,000	185,000	75,000
		事業費支出	1,674,000	1,013,000	661,000
		消耗器具備品費支出	300,000	120,000	180,000
		賃借料支出	250,000	243,000	7,000
		車両費支出	250,000	140,000	110,000
		車両燃料費支出	520,000	351,000	169,000
		旅費交通費支出	20,000		20,000
		通信運搬費支出	36,000	36,000	0
		手数料支出	10,000	10,000	0
		損害保険料支出	62,000	43,000	19,000
		租税公課支出	226,000	70,000	156,000
		事務費支出	86,000	36,000	50,000
		福利厚生費支出	36,000	36,000	0
研修研究費支出	50,000		50,000		
	事業活動支出計(2)	4,520,000	3,216,000	1,304,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	障害福祉サービス等事業収入	1,069,000	833,000	236,000	
	自立支援給付費収入	1,069,000	833,000	236,000	
	サービス利用計画作成費収入	1,069,000	833,000	236,000	
事業活動収入計(1)		1,069,000	833,000	236,000	
事業活動による収支	人件費支出	2,003,000	2,820,000	△817,000	
	職員給料支出		1,830,000	△1,830,000	
	職員賞与支出		523,000	△523,000	
	非常勤職員給与支出	1,700,000		1,700,000	
	退職給付支出	23,000	67,000	△44,000	
	法定福利費支出	280,000	400,000	△120,000	
	事業費支出	629,000	721,000	△92,000	
	水道光熱費支出	66,000	66,000	0	
	燃料費支出	10,000	10,000	0	
	消耗器具備品費支出	22,000	28,000	△6,000	
	賃借料支出	111,000	235,000	△124,000	
	車輛費支出	149,000	163,000	△14,000	
	車輛燃料費支出	220,000	158,000	62,000	
	通信運搬費支出	12,000	12,000	0	
	会議費支出		10,000	△10,000	
	損害保険料支出	39,000	39,000	0	
	事務費支出	51,000	37,000	14,000	
	福利厚生費支出	11,000	12,000	△1,000	
研修研究費支出	40,000	25,000	15,000		
事業活動支出計(2)		2,683,000	3,578,000	△895,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,614,000	△2,745,000	1,131,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	1,728,000	2,859,000	△1,131,000	
	その他の活動収入計(7)		1,728,000	2,859,000	△1,131,000
	支出				
	拠点区分間繰入金支出		14,000	△14,000	
	その他の活動による支出	14,000		14,000	
退職共済預け金支出	14,000		14,000		
その他の活動支出計(8)		14,000	14,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,714,000	2,845,000	△1,131,000	
予備費支出(10)		100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	就労支援事業収入	4,391,000	4,681,000	△290,000	
	就労支援事業収入	4,391,000	4,681,000	△290,000	
	障害福祉サービス等事業収入	29,774,000	28,403,000	1,371,000	
	自立支援給付費収入	29,774,000	28,403,000	1,371,000	
	訓練等給付費収入	29,774,000	28,403,000	1,371,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
事業活動収入計(1)		34,189,000	33,108,000	1,081,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	17,629,000	19,668,000	△2,039,000
		職員給料支出	2,950,000	4,400,000	△1,450,000
		職員賞与支出	800,000	1,300,000	△500,000
		非常勤職員給与支出	11,300,000	11,000,000	300,000
		退職給付支出	379,000	468,000	△89,000
		法定福利費支出	2,200,000	2,500,000	△300,000
		事業費支出	3,199,000	3,889,000	△690,000
		保健衛生費支出	48,000	50,000	△2,000
		水道光熱費支出	348,000	348,000	0
		燃料費支出	92,000	108,000	△16,000
		消耗器具備品費支出	524,000	683,000	△159,000
	賃借料支出	730,000	1,084,000	△354,000	
	車輦費支出	200,000	198,000	2,000	
	車輦燃料費支出	589,000	662,000	△73,000	
	旅費交通費支出	36,000	24,000	12,000	
	修繕費支出	40,000	40,000	0	
	通信運搬費支出	96,000	107,000	△11,000	
	業務委託費支出	217,000	225,000	△8,000	
	手数料支出	47,000	46,000	1,000	
	損害保険料支出	182,000	264,000	△82,000	
	雑支出	50,000	50,000	0	
	事務費支出	115,000	99,000	16,000	
	福利厚生費支出	95,000	82,000	13,000	
	研修研究費支出	14,000	11,000	3,000	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	就労支援事業支出	3,930,000	4,374,000	△444,000	
	就労支援事業販売原価支出	3,930,000	4,374,000	△444,000	
就労支援事業製造原価支出	3,930,000	4,374,000	△444,000		
事業活動支出計(2)		24,873,000	28,030,000	△3,157,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,316,000	5,078,000	4,238,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入					

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)			
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出		146,000	△146,000
	サービス区分間繰入金支出	1,728,000	2,859,000	△1,131,000
	その他の活動による支出	120,000		120,000
	退職共済預け金支出	120,000		120,000
	その他の活動支出計(8)	1,848,000	3,005,000	△1,157,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,848,000	△3,005,000	1,157,000
予備費支出(10)		7,468,000	2,073,000	5,395,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0